



アスパラガス栽培農家で説明を受けるバンサモロの研修員たち
＝広島県安芸高田市で8月9日撮影

Bangsamoro 報告

<第33話>
広島にて

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
(国際開発ジャーナル社編集委員)

中国山地に抱かれた広島県安芸高田市は、戦国武将・毛利元就の本拠地として知られる緑豊かな町である。国際協力機構（JICA）の国別研修「バンサモロ紛争影響地域における地域産業の振興」で、ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）から来日した研修団16人が8月9日、農業ビジネス視察のために同市を訪れた。農水畜産を軸とする地域産業振興を学ぶ今回の研修は、ARMM政府、バンサモロ開発庁（BDA）、大学教員、農業生産者、商工会関係者などが参加している。

安芸高田には小規模農家が栽培した野菜を集荷し、インターネットで注文を受けて直配する野菜販売システムを考案した（株）まごやさい という

元気な会社がある。研修団は同社に出荷している農家を訪ね、青々と茂ったアスパラガス畑で野菜栽培について説明を受けた。農業生産者を含む研修員から「この土には何を混ぜているのか」「収穫までの期間は」「農薬を使うというのが環境への影響はないのか」など質問が相次ぐ。農業を続けられない高齢の農家が農業法人や若手に農地を無償提供し、田畑が荒れないよう耕作してもらおう例が増えていると聞くと、半ば真顔で「我々がここで農業をすれば良い」という声も飛び出した。

まごやさい本社では、2013年に野菜共同販売を立ち上げた有政雄一・代表取締役が「半径10キロ以内の小規模農家80軒から年間350種類の野菜を

集め、インターネットで収穫状況を発信。広島市内のレストランや個人の顧客からメールで注文を受けて、業者を介さず自分たちで直接配達する」というコンセプトを説明。「いかに農家の収入を増やすか考え抜いた結果、こうした直販システムに行き着いた。個々の収量は少ないが種類が多く、出荷と注文の調整が大変だ。数年間苦労して、ようやく経営が軌道に乗ってきた。同じシステムを各地に設けて、地元産の新鮮な野菜を食べる仕組みを広げたい」と熱っぽく語った。研修員たちは有政の話にかなり感銘を受けたようで、1階作業場の見学では、カゴに仕分けされた野菜の種類をメモしたり、ネット注文を受けるパソコンの画面に興味深そうに見入ったり、保冷室で写真を撮り合ったりと、しばし興奮気味だった。



安芸高田でもう一社訪ねた第3セクターの食品加工会社では、少しばかり予想外の質疑応答が繰り返された。安芸高田市とJA（農協）、民間企業が出資して2005年に設立された同社は、地元の契約農家からコメや野菜を購入し、精米・炊飯や調理をして、市内の学校給食、弁当や総菜などを供給している。第三セクターとして「安芸高田ブランド」を打ち出し、地産地消型の農業振興と雇用創出を図るのが主たる目的で、一般企業と違って営利追求を至上命題とはしていない。

しかし、農業ビジネスを手掛ける研修員たちは担当者の説明に首をかしげ、「出資者への配当がないのはおかしい。税金を投入して自治体はどんな利益を得るのか？」

「自治体が出資した企業が学校給食のような公共事業を受注するのはアン

フェアだ。民業圧迫ではないか？」という質問が続いた。「地元の農業が活性化されること自体が自治体の利益だ」「給食は公開入札を経ている」との補足説明にも得心がいかない表情である。フィリピンでインフラ整備に活用されるPPP（官民パートナーシップ）と対比しているのか、問題意識の違いは面白かったが、何かと不正も多い国で自ら起業して奮闘しているだけに、とりわけ官民の関係性に敏感なのかも知れない。

16日間の滞在中、一行は8月6日朝に広島平和記念公園で開催された平和記念式典に参列したほか、広島県庁や農業試験センター、水産振興センター、道の駅、観光農園訪問など盛りだくさんのスケジュールをこなした。産業振興や産業クラスターと言っても、バンサモロは一次産業の素朴な段階に留まっており、今回の研修は中小企業や農家が自治体などと連携してビジネスを生み出す日本の“グッドプラクティス”を見付けるのが大きなテーマだった。行く先々で矢継ぎ早に質問する様子から察して、それぞれビジネスに役立つ何らかのヒントを得たのではないかな。



ARMMはミンダナオ島南西部のマギンダナオ、南



野菜直販の受注システムを見学する研修員たち=安芸高田市で8月9日撮影

ラナオ両州、およびスルー諸島のバシラン、スルー、タウイタウイの計5州で構成される。島しょ部3州の人口は計140万人とARMMの約4割を占める重要エリアだが、イスラム過激派アブ・サヤフが拠点にしているため、日本の援助関係者は渡航していない。広島研修はスルー諸島の関係者に直接話を聞く良い機会になったので、少し紹介しておきたい。

バシラン州でゴム産業を手掛ける女性実業家、ハサン・リマ・ハシム（55歳）は、例の野菜直販に興味を持ち、「良く考えられたスマートな（賢い）システムだと思う。同じことはできないが、ネットを使った直販システムは他の商品にも応用できる」。ハシムはARMMビジネス評議会議長、バシラン・ムスリム商工会会長を兼務し、幼稚園からカレッジまで備えた学校グループを運営するやり手である。「バシランの天然ゴムはかつて日系企業も買い付けていたが、樹木から採取したラテックス（樹液）を生ゴムシートに一次加工する際の品質管理にばらつきがあり、評価が下がってしまった。農家への技術指導を通じて高値で売れる天然ゴムを生産するだけでなく、将来的にはスリッパなどの日用品を地元で製造し、付加価値を付けて国内市場に出荷したいと考えている。工場を造れば地域に雇用も生まれる」と話した。

タウイタウイ州シタンカイ島で海藻の輸出業を



広島平和祈念式典に出席した研修員たち＝広島平和記念公園で8月6日、JICA撮影

営むジョリー・アハジャ（60歳）は「人工養殖した海藻（紅藻類キリンサイ）を収穫し、乾燥させてセブ島に出荷している。その工場が粉末状に精製して国内に供給するほか、フランスを中心に欧州にも輸出される。うちの海藻の品質は国際的にも評価されているんだ」と胸を張る。特定の種類の海藻から抽出される高分子多糖類カラギナンは、加工食品や飲料品、化粧品、塗料などに粘りを加える天然由来の添加物として幅広く用いられる。シタンカイ島では浅瀬に杭を打ち、網を張った簡素な設備で海藻を養殖して、月2,000トンを出荷する。2006年に同州で初めて海藻の輸出を始めたアハジャは「養殖業者は貧しい漁民ばかりだ。輸出を促進して地域住民の収入を増やすのが事業の究極の目的であり、日本には技術協力とビジネスの両面で協力してもらいたい」。

スルー州ホロ島にあるコーヒー会社の技術・資源担当、ジョデル・イサハック（43歳）の本職は歯科医だが、国際NGOで保健分野に従事した経験を通じて「開発のダイナミズムを知り、地元の貧しい農民たちのために働きたいと考えて」コーヒー生産に転じた。「まだ新しい会社だが、契約農家が約50ヘクタールの農園で栽培している。ホロ島の土壌はコーヒーに適しており、前州知事の時代に建てられた精選・加工施設も活用できる」。この国のコーヒー豆の大半を占めるロブスタ種は、多国籍企業ネスレ系列のフィリピン企業に買い叩かれているといい、「アンフェアな現状を変えなければ農家の暮らしは良くなる。世界的に希少なリベリカ種も試して差別化を図りたい」。イサハックは研修時間外に広島市内のコーヒー専門店を訪ね歩くなど、日本のコーヒー文化に触れながら、販路開拓の可能性を探っていた。



コーヒーつながりでもう一つ。スルー諸島は15～18世紀、アジア全域を海上交易で結ぶスルー王国が繁栄していた。19世紀に米国植民地に併合されて王国は消えたが、スルタンを出してきたキラム家を軸に複数の王家が正統性を主張してい

る。そのキラム家の流れをくむ女性が「スルー・ロイヤル・コーヒー」を売り出していると聞いて、バンサモロの中心都市クタバトで5月に会ったのが、“コーヒー・プリンセス”と呼ばれるクマラ・エラルド（64歳）である。

タウスグ人のエラルドがホロ島で農民組合を組織したのは2008年のこと。地元には良質なコーヒーがあるのは分かっていたが、農民が収穫した実を舗装道路に敷き、バイクや自転車に踏ませて果肉をむいている光景を見て、「これではダメだ。高値で売るには品質管理を徹底し、ブランド化する必要がある」と起業を決意したという。傘下でコーヒー栽培に関わる農民は約350人、毎年10トン以上のロブスタ種を生産し、マニラ首都圏や海外のバイヤーに販路を広げている。

スルー産の目玉商品は「カペ・アラミド」と呼ばれるジャコウネコ・コーヒー。熟したコーヒーの実を食べる野生のジャコウネコのフンから豆を採取する超稀少品で、欧米や日本では1杯数千円～1万円する“世界一高いコーヒー”である。こちらはクマラが直接手掛けているのではなく、地元のパートナー企業が扱っている。

事業が軌道に乗る過程でタイミング良く始まったJICAの「ARMM地域産業クラスター能力強化プロジェクト」（技術協力／通称AICCEP）では、専門家による栽培技術や収穫後処理の指導、高品質苗の普及、包装の改良とブランド化などの技術協力を実施した。コーヒー生産の純利益の3割は農民組合の研究活動とマーケティングに充て、7割を個々の農家に配当している。「私はコーヒーこそが貧困を解消し、スルーに平和をもたらしてくれると考えている。品質を向上すれば現金収入が増えると知った農民たちは、銃を売ってコーヒー栽培の資金にしている。治安が悪いと言われるが、コーヒー産業が盛んになり、地域が経済的に潤えば、誰も犯罪やテロ活動に走ったりしない」。スルーの島々に渡って“平和のコーヒー”を味わえる日が早く来ることを願う。



スルー諸島でコーヒー生産に取り組むクマラ・エラルド＝クタバト市内で

南ラナオ州都マラウィで5月23日以来続いてきたイスラム過激派による武力衝突は、政府軍が残党を完全包囲しながら9月中旬時点で終結に至らず、死者は850人超（政府軍・警察145人、民間人45人、過激派660人以上）に上っている。他方、フィリピン政府は戦闘で荒廃したマラウィの復興・再開発に向けて、JICAを含む開発パートナーと協議を始めている。

7月24日開幕したフィリピン議会には、バンサモロ政府設立の法的前提となるバンサモロ基本法（BBL）が上程され、上下両院の議長はそれぞれBBL法案を優先すべき重要法案として位置付けた。他方、BBLとは別トラックとして、現行のARMM基本法の改正案を独自に策定すると主張していたMNLF創設者のミスアリ議長は提出を断念した。2つの法案が提示されることで審議の混乱や遅滞が懸念されていたが、そうした無意味な事態は回避された。とはいえ、BBL成立はまだまだ予断を許さない。

*文中敬称略(つづく)

南ラナオ州マラウィで発生した武力衝突の影響でJICA関係者のミンダナオ渡航が制限されています。本連載は次号から休載します。